

# 平成29年度 一般会計等財務書類

## 財務書類4表のポイント

【貸借対照表】  
総資産668億3千万円、純資産443億3千万円となり、純資産÷総資産で表される純資産比率は66.3%でした。

【資金収支計算書】  
当期収支は、業務活動収支の5億3千万円で、投資活動収支(マイナス4億5千万円)を賄えたため、1億4千万円のプラスとなりました。

【純資産変動計算書】  
純行政コスト146億5千万円に対し、税金等と国県等補助金の合計が130億円となり、16億5千万円のコスト超過となっています。

【行政コスト計算書】  
行政コストを人件費、物件費等、その他業務費用等、移転費用に区別して、何にコストがかかったかを明確に示し、経常コストのみならず、臨時コストも反映された表となっています。

※市民一人あたりは、平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口34,960人で算出

## 貸借対照表(バランスシート)

(平成30年3月31日現在)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

市民一人当たりによると、資産 191万円、負債 64万円、純資産 127万円です。

資産	668億3千万円	負債	225億円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
<b>固定資産</b>		<b>純資産</b>	443億3千万円
①事業用資産 377億円 学校、庁舎、工作物など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
②インフラ資産 159億6千万円 道路、橋梁など			
③物品 3億6千万円			
投資その他の資産 97億2千万円 基金、出資金、長期延滞債権など			
<b>流動資産</b> 30億9千万円			
現金・預金、財政調整基金、市税未収金など			
うち現金預金 9億4千万円			
<b>計</b>	<b>668億3千万円</b>	<b>計</b>	<b>668億3千万円</b>

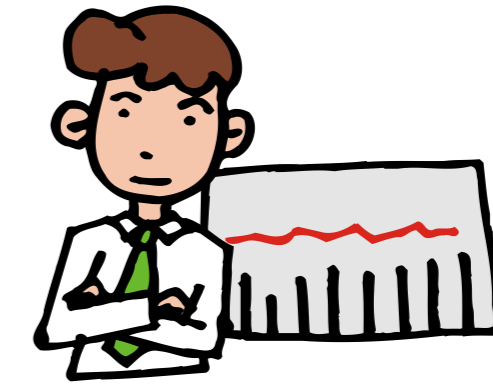
## 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているのかを、性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

業務活動収支額	5億3千万円
投資活動収支額	△4億5千万円
財務活動収支額	6千万円
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1億4千万円</b>
前年度末資金残高	6億3千万円
本年度末資金残高	7億7千万円
本年度歳計外現金残高	1億7千万円
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>9億4千万円</b>

## 一般会計等に含まれる会計

一般会計  
クレール平田運営特別会計  
月見の里南濃運営特別会計  
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計



## 純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。平成29年度の純資産は、財源調達の減少などにより16億5千万円減少しています。

期首純資産残高	平成28年度末純資産残高	459億8千万円
純行政コスト		△146億5千万円
財源		130億円
税金等		105億1千万円
国県等補助金		24億9千万円
本年度差額		△16億5千万円
その他		
期末純資産残高	平成29年度末純資産残高	443億3千万円

## 行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

市民一人当たりによると、経常費用44万円、純行政コスト42万円です。

経常費用	152億3千万円
人件費 30億2千万円 職員の給与・退職手当など	
物件費等 51億8千万円 物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など	
その他の業務費用 1億8千万円 地方債の利子など	
移転費用 68億5千万円 児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など	
経常収益	7億3千万円
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト	145億円
行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。	
臨時損失	1億5千万円
臨時利益	
<b>純行政コスト</b>	<b>146億5千万円</b>

# 平成29年度 全体会計財務書類

## 財務書類4表のポイント

【貸借対照表】  
総資産1,311億8千万円、純資産901億円となり、純資産÷総資産で表される純資産比率は68.7%でした。

【資金収支計算書】  
当期収支は、業務活動収支の17億1千万円で、投資活動収支及び財務活動収支(マイナス14億円)を賅えたため、3億1千万円のプラスとなりました。

【純資産変動計算書】  
純行政コスト220億6千万円に対し、税金等と国県等補助金の合計が213億3千万円となり、7億3千万円のコスト超過となっています。

【行政コスト計算書】  
行政コストを人件費、物件費等、その他業務費用等、移転費用に区別して、何にコストがかかったかを明確に示し、経常コストのみならず、臨時コストも反映された表となっています。

※市民一人あたりは、平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口34,960人で算出

## 貸借対照表(バランスシート)

(平成30年3月31日現在)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

市民一人当たりになると、資産375万円、負債117万円、純資産258万円です。

資産	1,311億8千万円	負債	410億8千万円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
<b>固定資産</b>		<b>純資産</b>	901億円
①事業用資産 384億3千万円 学校、庁舎、工作物など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
②インフラ資産 790億4千万円 道路、橋梁、水道施設など			
③物品 5億4千万円			
投資その他の資産 79億円 基金、出資金、長期延滞債権など			
<b>流動資産</b> 52億7千万円 現金・預金、財政調整基金、市税未収金など			
うち現金預金 26億6千万円			
<b>計</b>	<b>1,311億8千万円</b>	<b>計</b>	<b>1,311億8千万円</b>

## 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているのかを、性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

業務活動収支額	17億1千万円
投資活動収支額	△8億1万円
財務活動収支額	△5億9千万円
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3億1千万円</b>
前年度末資金残高	21億8千万円
本年度末資金残高	24億9千万円
本年度歳計外現金残高	1億7千万円
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>26億6千万円</b>

## 全体会計に含まれる会計

一般会計	下水道事業特別会計
クレール平田運営特別会計	水道事業会計
月見の里南濃運営特別会計	介護老人福祉施設事業特別会計
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計	介護老人福祉施設事業デイサービスセンター特別会計
国民健康保険特別会計	介護老人保健施設事業特別会計
介護保険特別会計	
後期高齢者医療特別会計	

## 純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。平成29年度の純資産は、財源調達の減少などにより、7億4千万円減少しています。

期首純資産残高	平成28年度末純資産残高	908億4千万円
純行政コスト		△220億6千万円
財源		213億3千万円
税金等		161億9千万円
国県等補助金		51億4千万円
本年度差額		△7億3千万円
その他		△1千万円
期末純資産残高	平成29年度末純資産残高	901億円

## 行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

市民一人当たりになると、経常費用70万円、純行政コスト63万円です。

経常費用	243億6千万円
人件費	36億7千万円
職員の給与・退職手当など	
物件費等	73億1千万円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など	
その他の業務費用	6億8千万円
地方債の利子など	
移転費用	127億円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など	
経常収益	24億8千万円
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト	218億8千万円
行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。	
臨時損失	1億8千万円
臨時利益	
純行政コスト	220億6千万円

# 平成29年度 連結会計財務書類

## 財務書類4表のポイント

【貸借対照表】  
総資産1,336億8千万円、純資産914億7千万円となり、純資産÷総資産で表される純資産比率は68.4%でした。

【資金収支計算書】  
当期収支は、業務活動収支の19億5千万円で、投資活動収支及び財務活動収支(マイナス16億2千万円)を賄えたため、3億3千万円のプラスとなりました。

【純資産変動計算書】  
純行政コスト262億6千万円に対し、税金等と国県等補助金の合計が257億1千万円となり、5億5千万円のコスト超過となっています。

【行政コスト計算書】  
行政コストを人件費、物件費等、その他業務費用等、移転費用に区別して、何にコストがかかったかを明確に示し、経常コストのみならず、臨時コストも反映された表となっています。

※市民一人あたりは、平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口34,960人で算出

## 貸借対照表(バランスシート)

(平成30年3月31日現在)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

市民一人当たりになると、資産382万円、負債120万円、純資産262万円です。

資産	1,336億8千万円	負債	422億1千万円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
<b>固定資産</b>		<b>純資産</b>	914億7千万円
①事業用資産 396億6千万円 学校、庁舎、工作物など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
②インフラ資産 790億4千万円 道路、橋梁、水道施設など			
③物品 5億6千万円			
投資その他の資産 87億7千万円 基金、出資金、長期延滞債権など			
<b>流動資産</b> 56億5千万円			
現金・預金、財政調整基金、市税未収金など			
うち現金預金 30億1千万円			
<b>計</b>	<b>1,336億8千万円</b>	<b>計</b>	<b>1,336億8千万円</b>

## 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているのかを、性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

業務活動収支額	19億5千万円
投資活動収支額	△8億7千万円
財務活動収支額	△7億5千万円
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3億3千万円</b>
前年度末資金残高	25億1千万円
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	28億4千万円
本年度歳計外現金残高	1億7千万円
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>30億1千万円</b>

## 連結会計に含まれる会計

一般会計等	介護老人保健施設事業特別会計
国民健康保険特別会計	西南濃粗大廃棄物処理組合
介護保険特別会計	南濃衛生施設利用事務組合
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療広域連合(一般会計・特別会計)
下水道事業特別会計	西南濃老人福祉施設事務組合
水道事業会計	岐阜県市町村会館組合
介護老人福祉施設事業特別会計	海津市観光情報センター
介護老人福祉施設事業デイサービスセンター特別会計	社会福祉法人 海津市社会福祉協議会

## 純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。平成29年度の純資産は、財源調達の減少などにより、20億8千万円減少しています。

期首純資産残高	平成28年度末純資産残高	935億5千万円
純行政コスト		△262億6千万円
財源		257億1千万円
税金等		187億3千万円
国県等補助金		69億8千万円
本年度差額		△5億5千万円
その他		△15億3千万円
期末純資産残高	平成29年度末純資産残高	914億7千万円

## 行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

市民一人当たりになると、経常費用83万円、純行政コスト75万円です。

経常費用	289億2千万円
人件費	40億1千万円
職員の給与・退職手当など	
物件費等	78億6千万円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など	
その他の業務費用	7億7千万円
地方債の利子など	
移転費用	162億8千万円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など	
経常収益	28億3千万円
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト	260億9千万円
行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。	
臨時損失	1億8千万円
臨時利益	1千万円
純行政コスト	262億6千万円